

第2章 山口県の今をみる

1 特性をつかむ

山口県は、豊かな自然や歴史・文化、特色ある産業など様々な特性を有しており、その優れた面を県づくりに積極的に活かしていく必要があります。

(1) 自然・環境

- 瀬戸内海沿岸地域、内陸山間地域、日本海沿岸地域の特性を異にする3つの地域
- 約1,500kmに及ぶ海岸線は全国第6位の長さで、穏やかな多島海美の瀬戸内海と、荒々しい侵食海岸美の日本海という異なった表情の海を持つ沿岸地域
- 中国山地の西端に位置し、四季折々の変化に富む内陸山間地域
- 気候は概して温暖、地震も少なく、全国的にも住み良い県

(2) 歴史・文化

- 明治維新、壇ノ浦の戦いなど日本の歴史の大きな転換の舞台
- 大陸との交流の門戸の役割を担ってきた地理的優位性
- 豊かな歴史を伝える多数の文化遺産、歴史遺産
- 萩焼、大内塗、赤間硯などの伝統工芸品や様々な郷土芸能
- 幕末・維新の激動期に人材を多数輩出し、8人の内閣総理大臣も輩出
- 詩人、作家、画家など個性豊かな文化人を輩出

(3) 地 域

- 海外との交流を担う3つの国際定期航路（韓国・釜山、中国・青島、中国・蘇州）
- 本州と九州をつなぐ交通の結節点
- 県内に2つの空港と5つの新幹線停車駅
- 高速道路や国道、県道による延長約4,162kmのネットワーク
- 分散型都市構造
- 都市と農山漁村が近接し、県土の約7割を占める中山間地域
- 山口県の両端に大都市圏

(4) 産 業

- 第2次産業の比率が高く、全国有数の工業県
- 瀬戸内海沿岸に、化学、石油、鉄鋼などの基礎素材型産業、自動車、鉄道などの輸送用機械産業が集積
- セメント、医薬品原液などの出荷額は国内トップクラス
- 太陽電池、太陽光発電システムやリチウムイオン電池用部材など、環境・エネルギー分野で様々な製品を開発・製造
- 大量かつ高純度の水素生成は国内トップクラス、中・四国、九州初の液化水素製造工場が立地
- 水田が耕地面積の約8割を占め、稲作を中心に各地域の気候や特性に応じた、多様な特色ある農産物を生産
- 森林面積は県土の約7割を占め、人工林の割合は44%でその7割が利用期を迎え、森林バイオマスエネルギー利用が進展
- 取扱量などが日本一のフグ類、アマダイ類、アンコウをはじめ、多種多様な魚介類を水揚げ

2 課題をとらえる

人口減少、少子高齢化の更なる進行は、産業・経済をはじめ、地域社会や県民生活に深刻な影響を及ぼすことが考えられます。

また、雇用や地域活力を維持する産業の基盤づくりや多発する自然災害への対応など突破すべき様々な課題を抱えています。

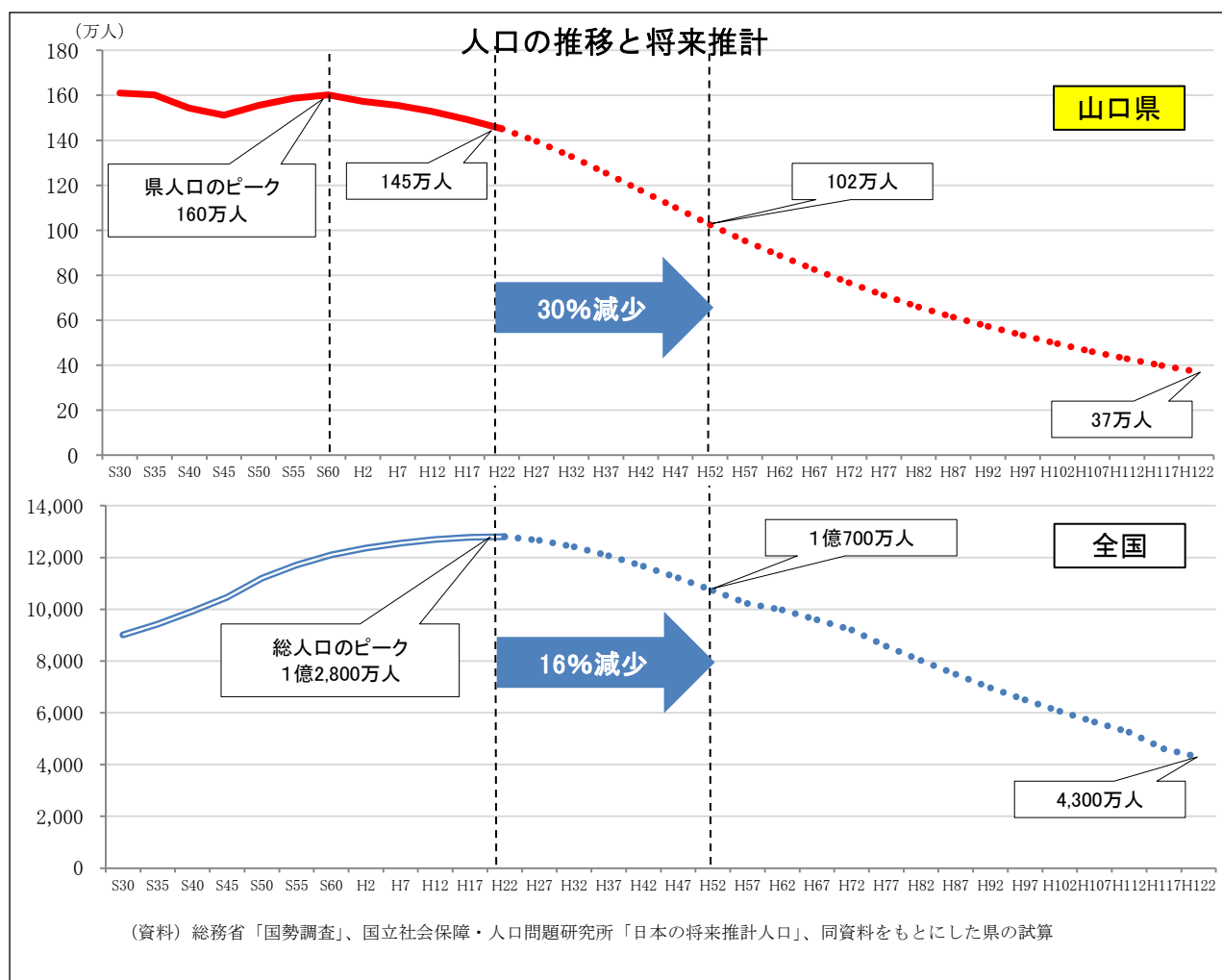
(1) 人口減少・少子高齢化

人口減少・少子高齢化問題は、県の活力を維持・向上させていく上で最も大きな課題です

県民の皆様と問題意識を共有するため、人口の将来推計や人口減少の要因などについて、詳細にお示しします。

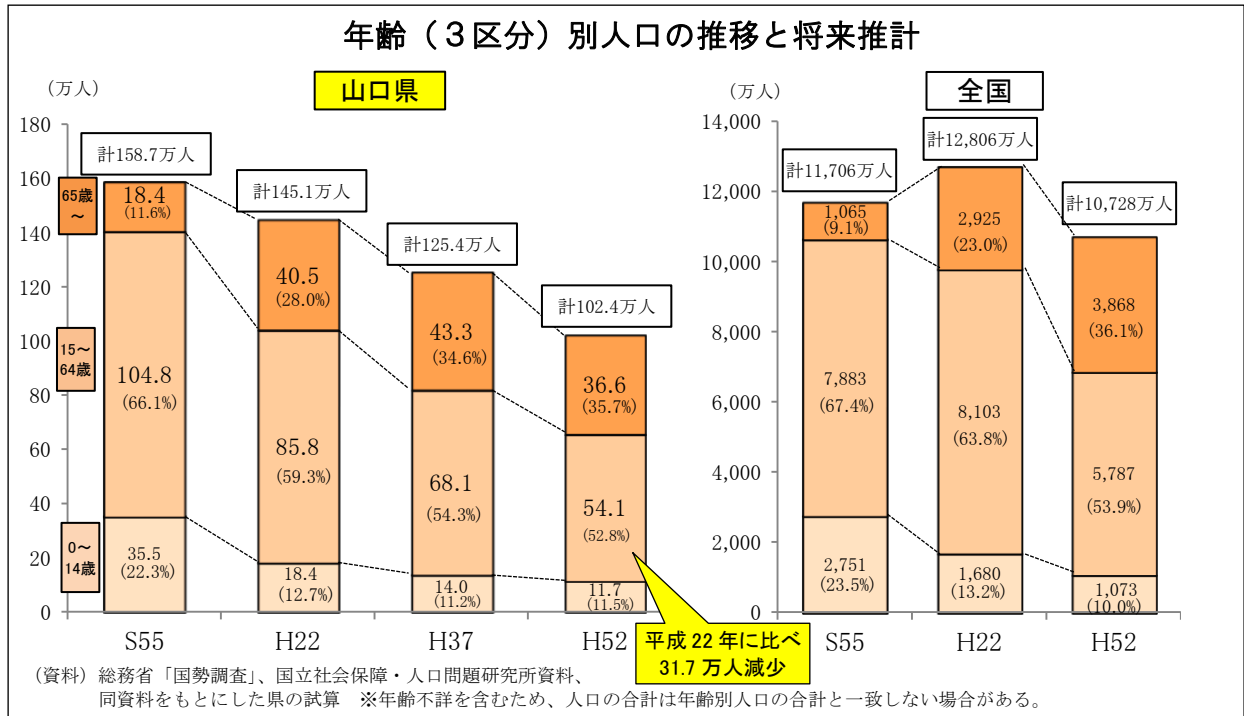
県人口は平成 52 年には 102 万人にまで減少

- 県人口は、昭和 60 年をピークに減り続け、平成 22 年 10 月（国勢調査）では、145 万人に減少
- 平成 22 年からの 30 年間で人口は約 30%減少し、平成 52 年には 102 万人にまで減少する見込
- 人口減少への対策を講じず、これまでの趨勢で推移したとすれば、平成 122 年には山口県の人口は 37 万人にまで減少する見込



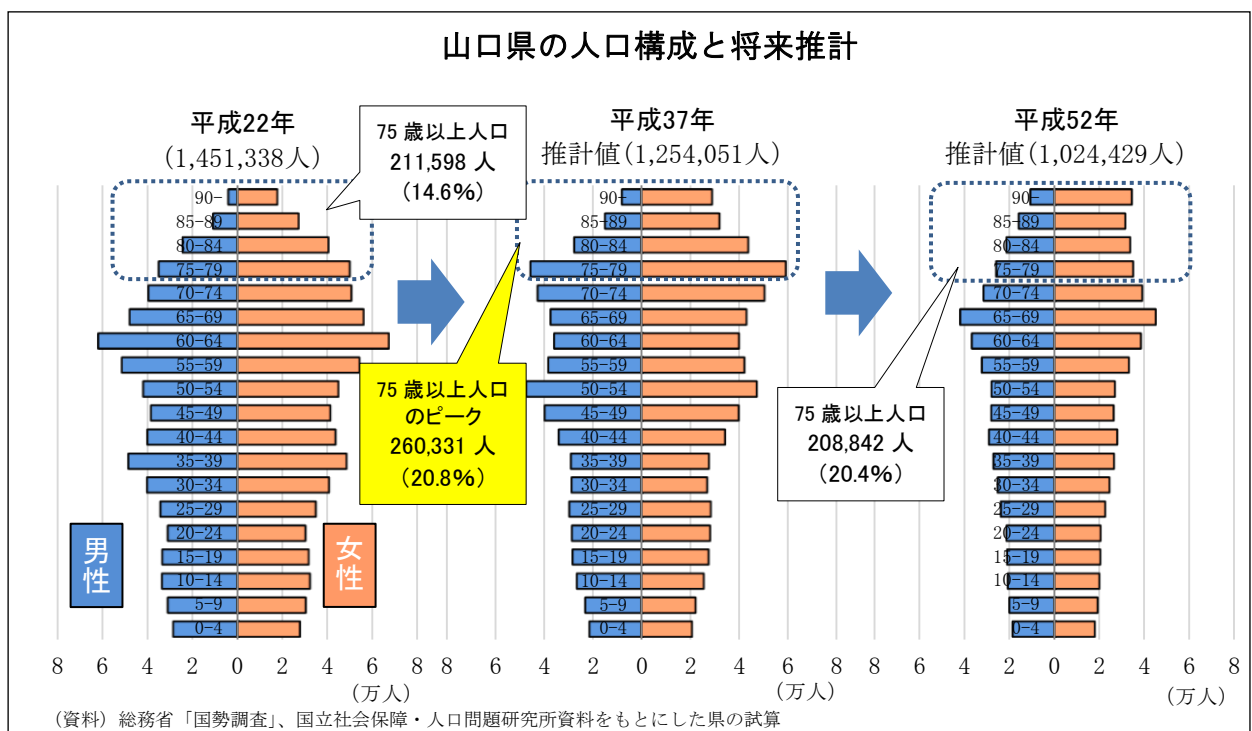
生産年齢人口は平成 52 年には平成 22 年に比べて 31.7 万人減少

- 生産年齢人口（15～64 歳）は、平成 22 年から平成 52 年までの 30 年間で 31.7 万人（約 37%）減少する見込
- 生産年齢人口の減少は、産業・経済面や税収、社会保障制度などに大きな影響が生じる懸念



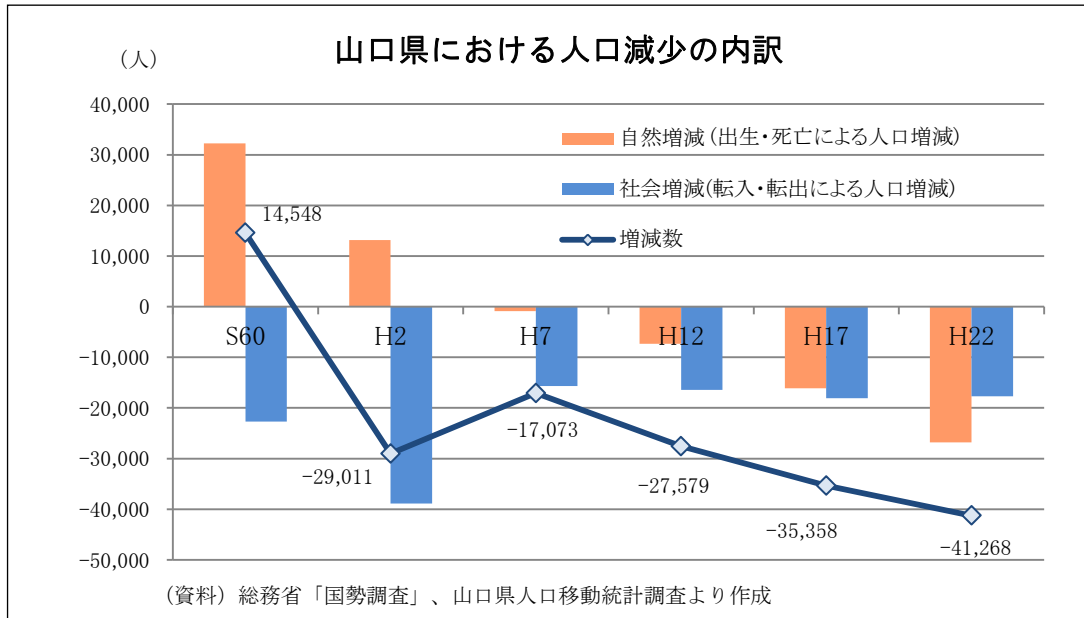
後期高齢者人口は平成 37 年にピーク

- 後期高齢者（75 歳以上）の人口は、平成 37 年（2025 年）にピークを迎える見込まれ、2025 年問題*といわれる医療・介護・福祉ニーズの増大が懸念



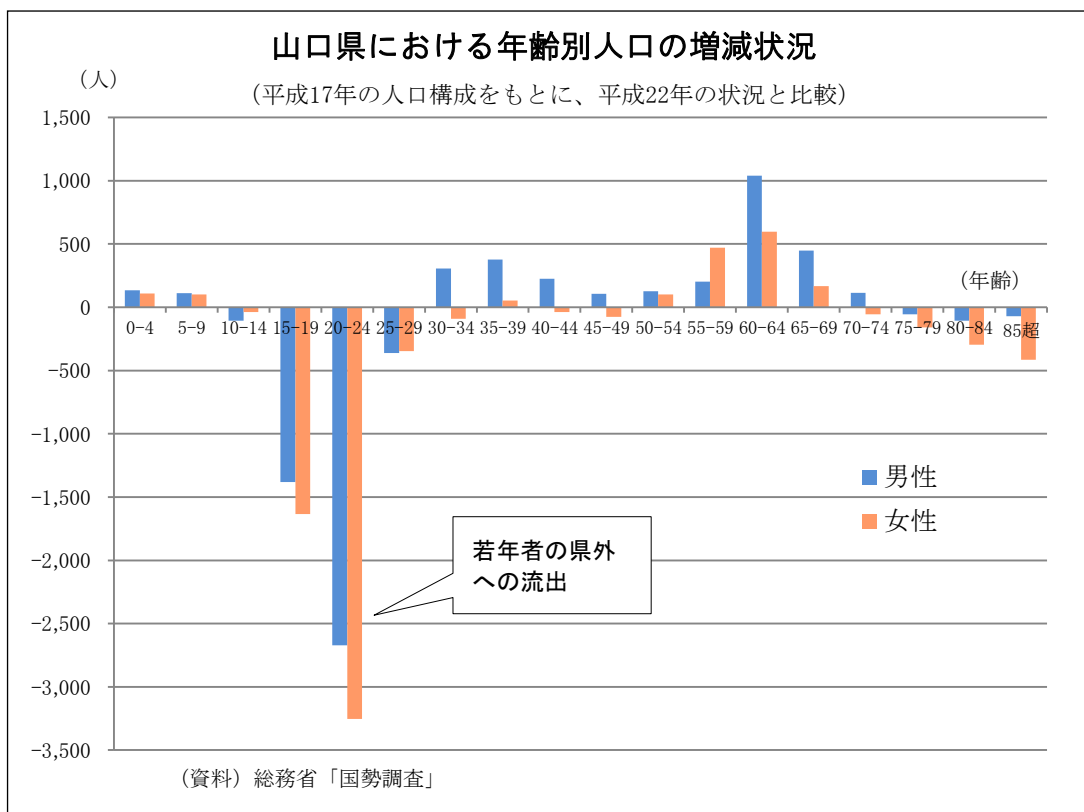
社会減を上回る自然減

- 以前は人口の流出による恒常的な社会減を自然増が補ってきたが、平成2年には社会減が自然増を上回る
- 平成7年以降は自然増減がマイナスに転じ、平成22年には自然減が社会減を上回る状況



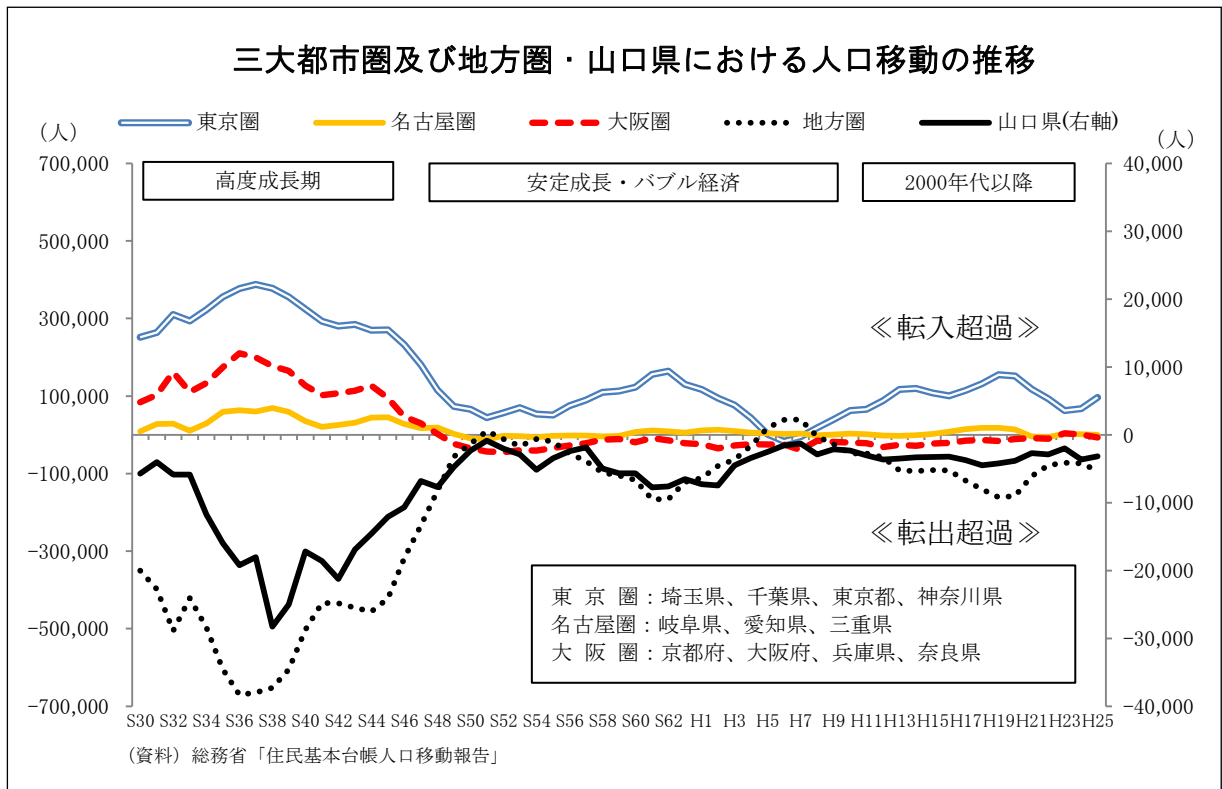
若者を中心とした県外への流出

- 15歳から29歳の若者については転出が転入を上回り、進学や就職等で県外へ大きく流出、特に女性の流出が男性を上回ることが特徴

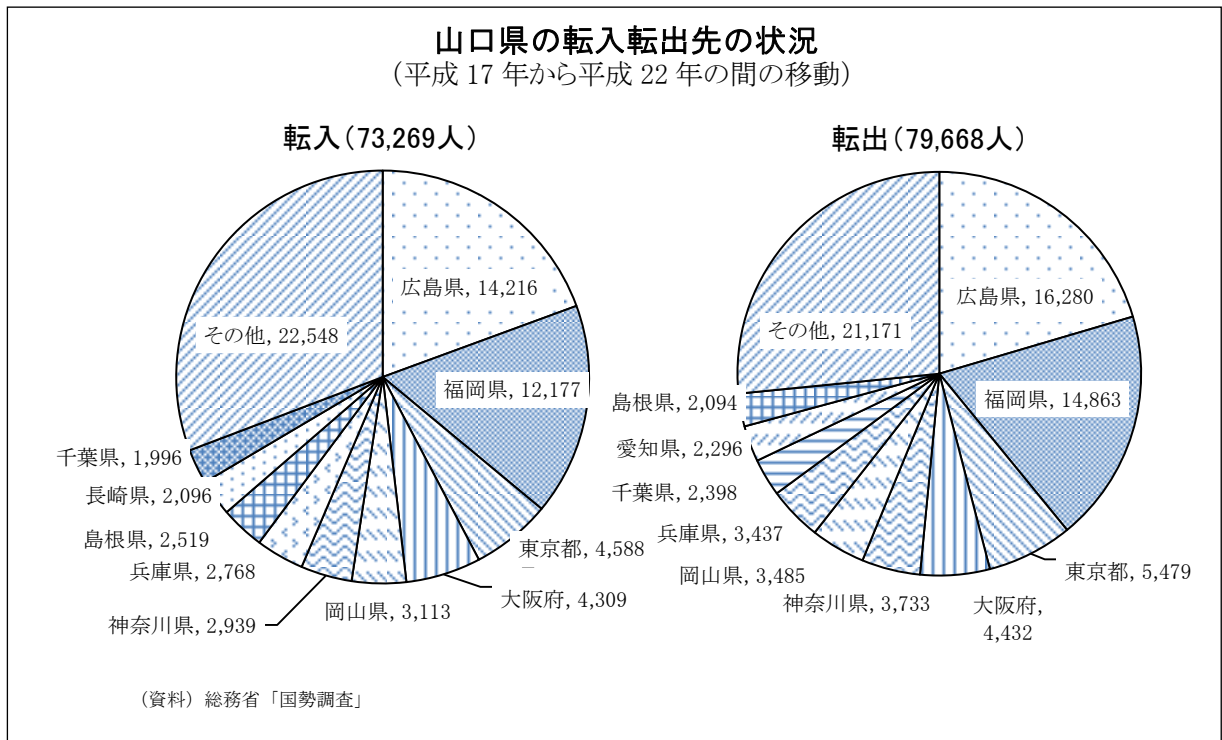


人口流出が続く地方圏と山口県

- 全国的にみると、山口県を含めた地方圏の人口流出が継続

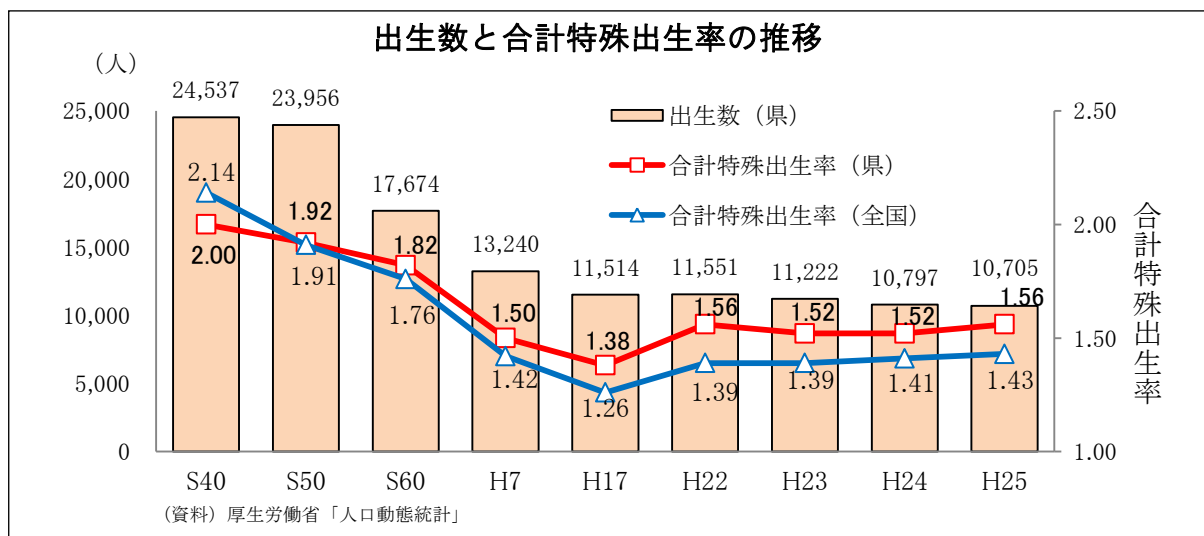


- 山口県からの転出先は約4割が隣県の広島県と福岡県



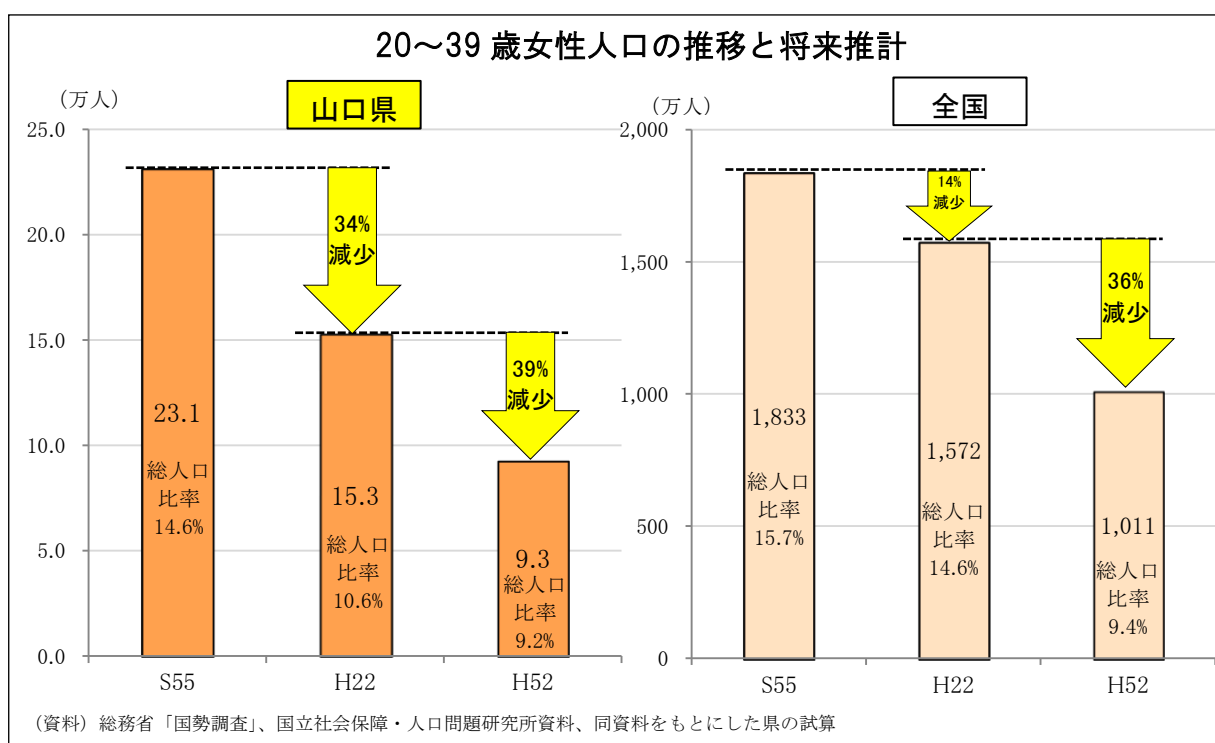
出生数の大幅な減少

- 平成 25 年に山口県で生まれた子どもの数は 10,705 人で、昭和 40 年から概ね 50 年間で約 56%減少
- 合計特殊出生率（1 人の女性が一生の間に生む子どもの数の平均）は 1.56 で全国平均を上回っているが、人口を維持していくために必要とされる水準（2.07）からは大幅に下回っている状況
- 若年女性が少ないことなどから、人口千人当たりの出生数は全国 33 位と低水準



20～39 歳女性人口が大幅に減少 平成 52 年までにさらに約 39%減少

- 20 歳から 39 歳の女性人口は、昭和 55 年と比べて平成 22 年時点では約 34%減少しており、平成 52 年にはさらに約 39%減少する見込



初婚年齢や生涯未婚率が上昇

- 初婚年齢は、昭和 55 年と平成 25 年を比べると、男性は 2.3 歳、女性は 3.6 歳上昇し、晩婚化の傾向が顕著
- 生涯未婚率は、昭和 55 年と平成 25 年を比べると、男性は 7.3 倍、女性は 2.8 倍と急増

初婚年齢(山口県)

	昭和 55 年	平成 25 年	増減
夫	27.7 歳	30.0 歳	+2.3 歳
妻	25.0 歳	28.6 歳	+3.6 歳

(資料) 厚生労働省「人口動態統計」

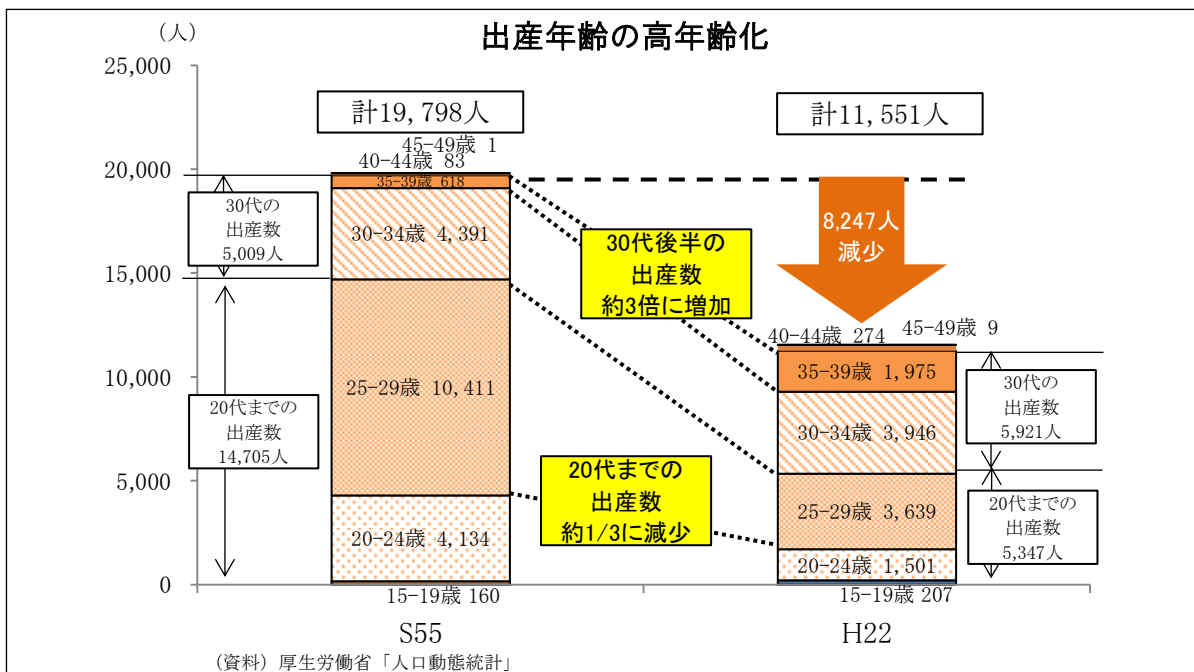
生涯未婚率(山口県)

	昭和 55 年	平成 25 年	増減
男性	2.61%	19.13%	7.3 倍
女性	3.54%	9.77%	2.8 倍

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所資料

出産年齢の大幅な上昇

- 昭和 55 年と平成 22 年の出産年齢別の出産数を比較すると、20 歳代までの出産数が約 1/3 に減少する一方、30 歳代後半の出産数は約 3 倍に増加するなど、出産年齢が大幅に上昇



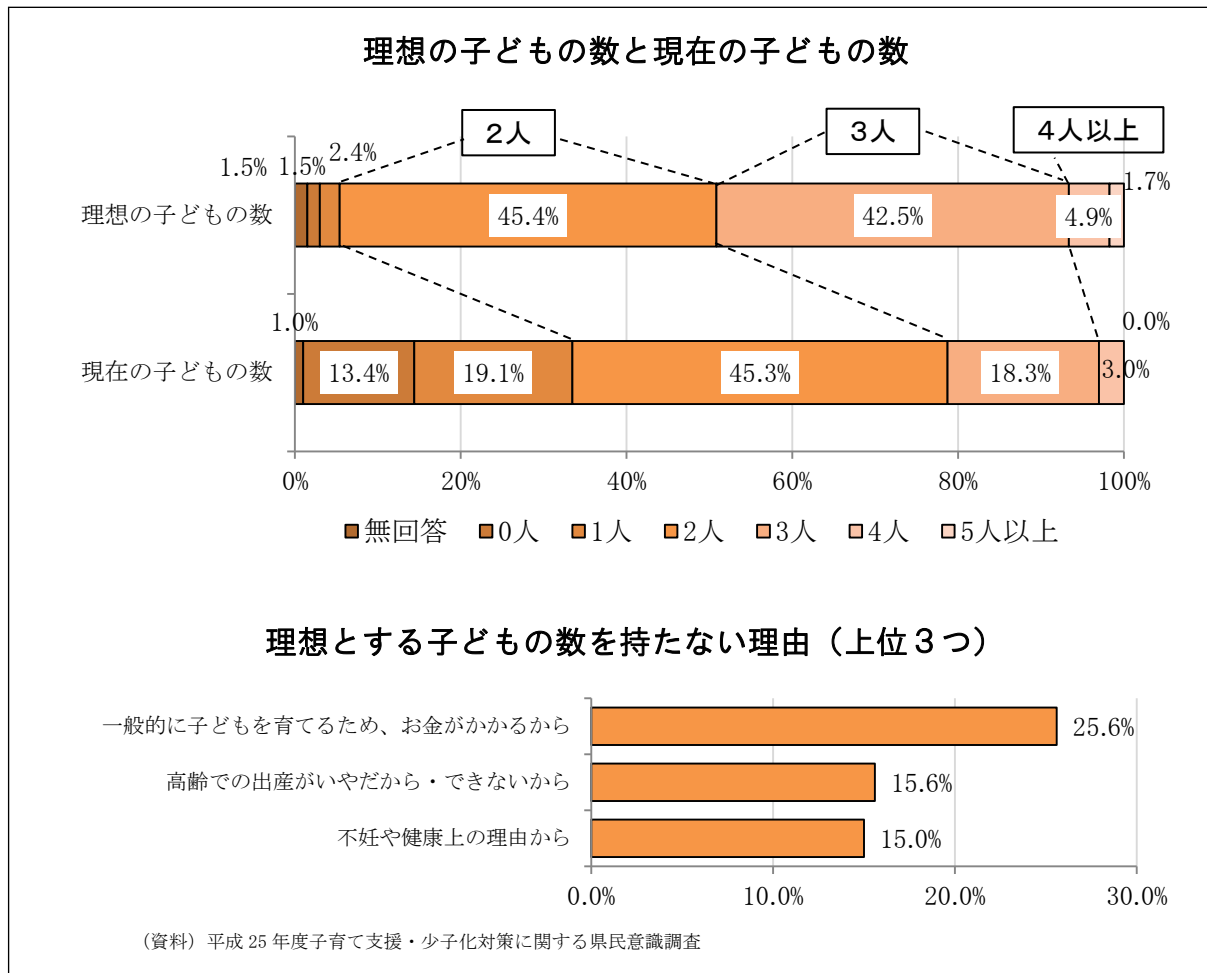
(参考) 第1子出生時の母の年齢(全国)

	昭和 55 年	平成 25 年	増減
母の年齢	26.4 歳	30.4 歳	+4.0 歳

(資料) 厚生労働省「人口動態統計」

理想の子どもの数と実際の子どもの数との乖離

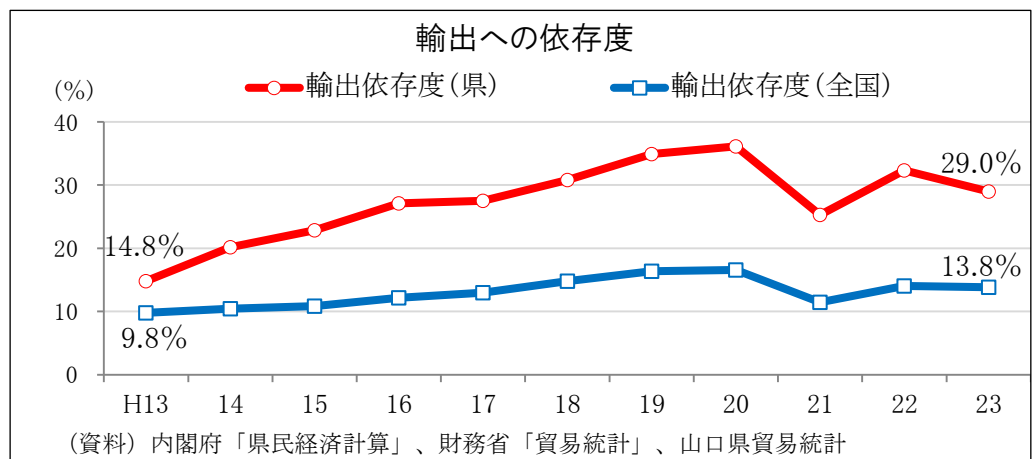
- 平成 25 年度の県民意識調査によると、既婚者の理想の子どもの数は 2 人以上が全体の約 95%を占めているのに対し、現在の子どもの数は 2 人以上が約 67%
- 経済的な事情や高齢出産に対する抵抗感、不妊や健康上の問題が理想とする子どもの数を持たない主な理由



(2) 産 業

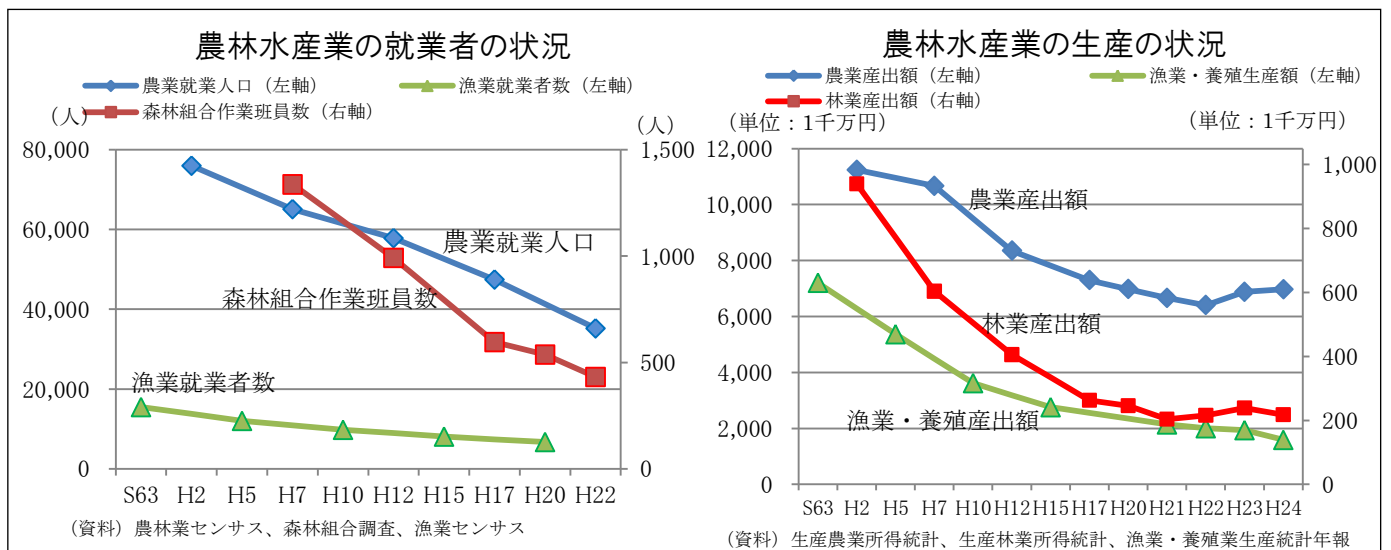
産業基盤の整備充実、成長分野での産業集積、中小企業の経営基盤強化等が課題

- 瀬戸内沿岸地域には、化学、鉄鋼、自動車など輸出依存度の高い産業が集積していることから、県内企業が厳しい国際競争を勝ち抜き、県内での設備投資や生産活動等が促進されるよう、産業基盤の一層の整備充実が必要
- 将来に向けた産業力の強化を図るため、医療や環境・エネルギー関連など今後の成長が期待できる分野の産業集積の促進が必要
- 地域経済、雇用を支える中小企業を取り巻く経営環境は厳しく、様々な課題を抱えているため、経営基盤を強化し成長していけるよう経営面や技術面からのニーズに応じた支援が必要



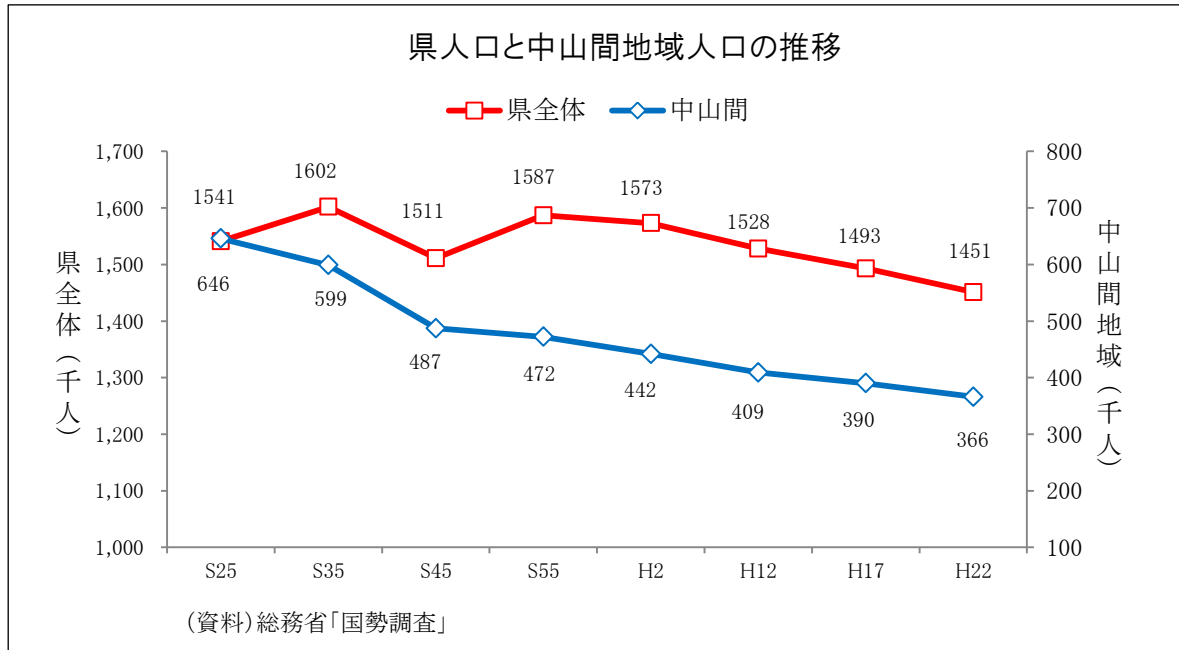
農林水産業における担い手不足や生産額低下への対応が課題

- 高齢化等による農林水産業の担い手不足に対応した、新規就業者の受け皿となる法人経営体の育成や新規就業者の定着促進が必要
- 担い手の減少や生産物価格の低迷等により、産出額が低下しており、生産技術や生産体制の強化、需要拡大等が必要

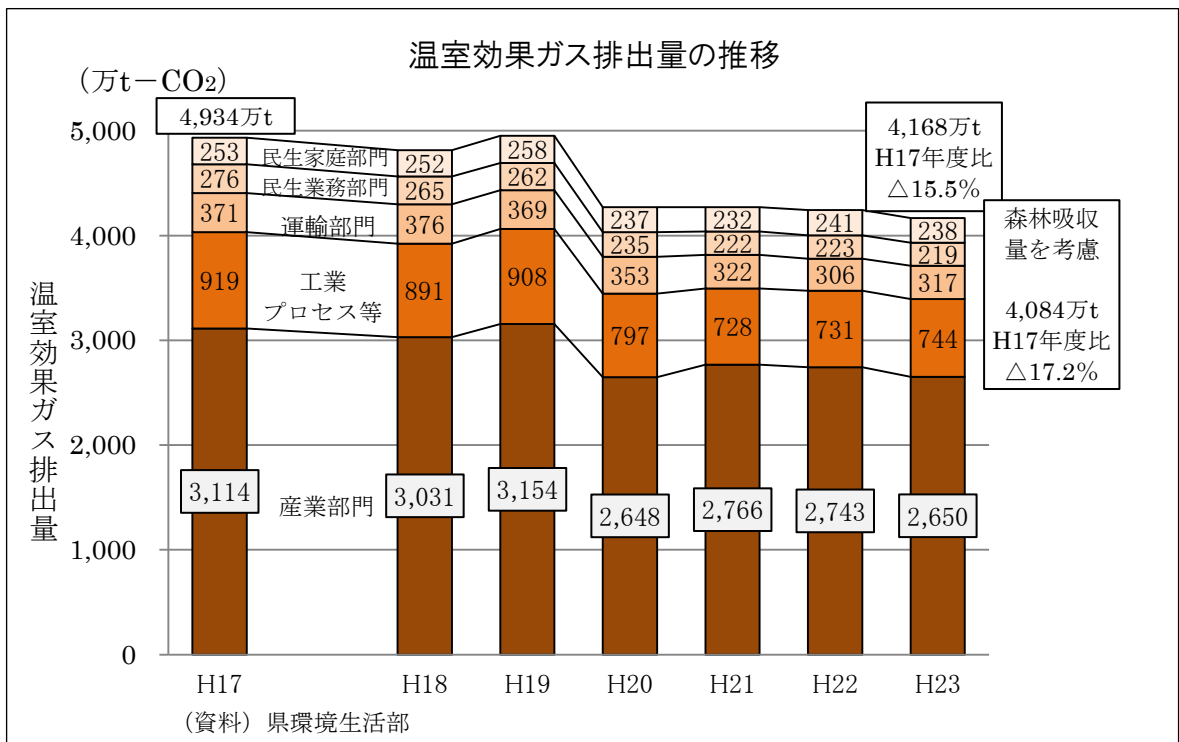


(3) 地 域

- 中心市街地においては、商業機能や文化・娯楽機能などの郊外への流出に伴う都市機能低下への対応が必要
- 県全体を上回る人口減少、高齢化の進行する中山間地域*では、集落機能の確保と持続可能な地域づくりが必要

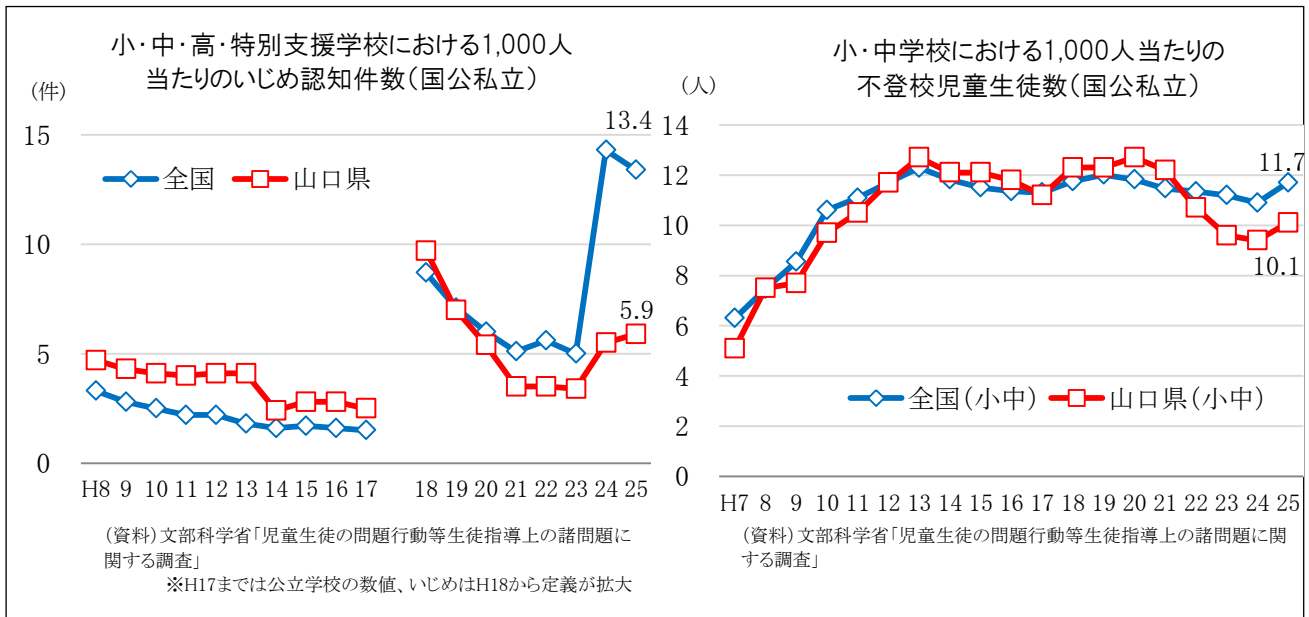


- 民生家庭部門における二酸化炭素等温室効果ガス排出量減少率の伸び悩みへの対応やPM2.5*による大気汚染への対応など環境対策が必要

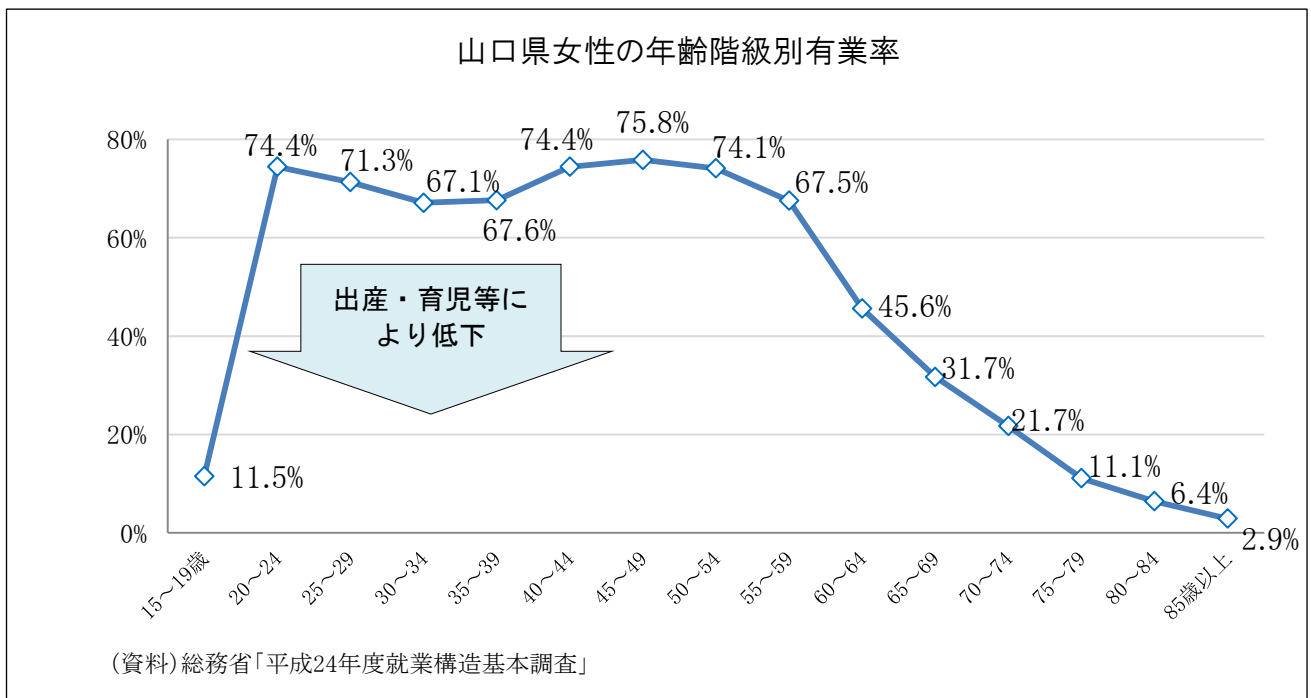


(4) 人材

- いじめ・不登校などの様々な教育課題が生じており、児童生徒への知・徳・体の調和のとれた生きる力の育成が必要



- 働きたい女性が、仕事と育児の二者択一を迫られることなく働き続けることのできる環境の整備が必要



- 高齢者が能力を活かし社会参加することができる環境の整備や、障害者の雇用促進や障害者が活躍できる環境の整備が必要

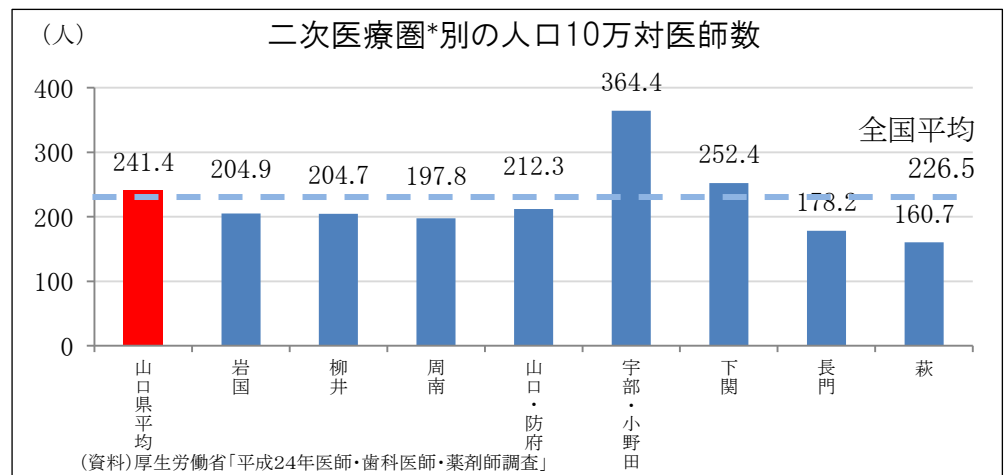
(5) 安心・安全

- 南海トラフ地震*や日本海における大規模地震への対応が必要
- 全国的に集中豪雨が頻発し、県内でも相次いで大雨災害が発生しており、津波・高潮、洪水、土砂災害等の自然災害に備えた対策が必要

近年の主な大雨災害

平成 21 年 7 月 21 日豪雨災害	県中部等
平成 22 年 7 月 15 日大雨災害	県西部等
平成 25 年 7 月 28 日大雨災害	県北部等
平成 26 年 8 月 6 日大雨災害	県東部

- 診療科、地域により不足する医師や看護職員などの確保、2025年問題*に対応した医療や介護の提供体制の充実が必要



(6) 財政

- 県債残高は国の制度、政策に基づいて発行する特別分の県債の増加による増嵩を続け、平成26年度末で1兆3,020億円に達する見込み（県の判断で発行する一般分の県債残高は平成15年度以降着実に減少）
- 貯金にあたる財源調整用基金残高も減少傾向

